

米国経済ウォッチ (No.11-63)

2011年11月7日
広告審査番号 MFB155-111107
MSRC 審査番号 06-B-111107-01

景気の底堅さを示唆する米雇用情勢

投資調査部 猿渡 英明

米国雇用統計 (2011年10月)

- 米労働省が発表した11年10月の雇用統計では、(非農業部門)雇用者数が前月比(以下、略) +8.0万人と事前の市場予想(+9.5万人: Bloomberg)をわずかに下回る結果となった。但し、今回の発表では、8月分が+5.7万人→10.4万人(+4.7万人の上方修正)、9月分が10.3万人→15.8万人(+5.5万の上方修正)へと、合計+10.2万人の上方修正が加わった。これで、景気後退懸念が高まった8月分については、初回発表時の+0.0万人から最終的には10.4万人まで上方修正されたことになり、修正後の値を四半期ベースで確認すると、7-9月期は月平均で+13.0万人と、前期4-6月期の+9.7万人から持ち直す動きになっていることが確認される。以上の変化は、これまで認識されてきた景気の姿に修正を強いるものであり、つまり米国景気は当初懸念されていたほど悪化しておらず、7-9月期にはソフトパッチ状態から抜け出していたと評価することができよう。

米国:雇用関連指標

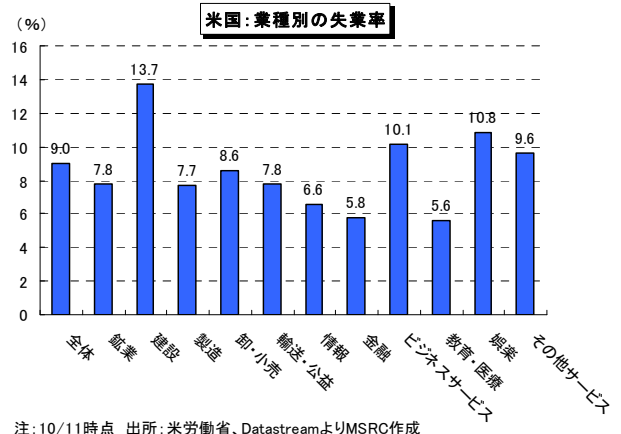
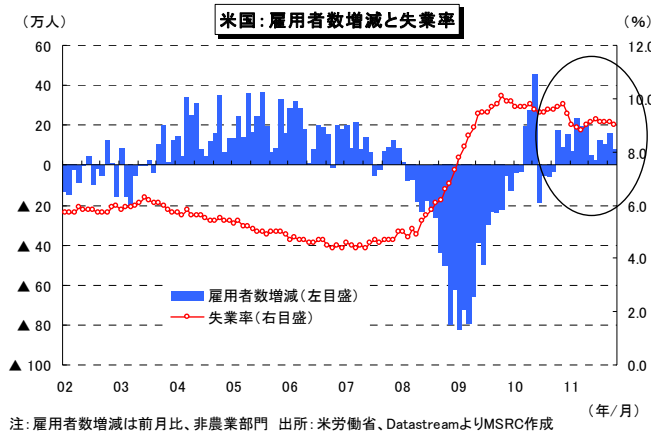
年/月	11/1	11/2	11/3	11/4	11/5	11/6	11/7	11/8	11/9	11/10	
雇用者数増減(前月比)	(万人)	6.8	23.5	19.4	21.7	5.3	2.0	12.7	10.4	15.8	8.0
同(民間ベース)	(万人)	9.4	26.1	21.9	24.1	9.9	7.5	17.3	7.2	19.1	10.4
失業率	(%)	9.0	8.9	8.8	9.0	9.1	9.2	9.1	9.1	9.1	9.0
労働時間(週平均)	(時間)	34.2	34.3	34.3	34.4	34.4	34.3	34.3	34.2	34.3	34.3
同・製造業(週平均)	(時間)	40.4	40.5	40.5	40.4	40.6	40.3	40.3	40.3	40.3	40.5
平均賃金(時間当り)	(ドル)	22.86	22.88	22.89	22.93	23.02	23.01	23.12	23.08	23.14	23.19
総労働投入量(前月比)	(%)	0.0	0.5	0.2	0.5	0.1	▲0.2	0.1	▲0.2	0.5	0.1
総賃金(前月比)	(%)	0.5	0.6	0.3	0.7	0.5	▲0.3	0.7	▲0.5	0.8	0.3
ADP雇用者数増減	(万人)	19.0	20.5	20.3	17.9	3.5	14.4	10.7	8.5	11.6	11.0
モンスター雇用指数	(基準年)	122	129	136	145	143	146	144	147	148	151
新規失業保険申請件数	(万人)	43.0	39.3	39.5	43.2	42.7	42.8	40.8	41.1	41.5	40.5
チャレンジャー雇用削減計画	(万人)	3.9	5.1	4.2	3.6	3.7	4.1	6.6	5.1	11.6	4.3
大量レイオフ件数	(件)	1534	1421	1286	1564	1599	1532	1579	1587	1495	#N/A
大量レイオフ人数	(万人)	15.0	13.1	11.9	14.4	14.4	14.3	14.5	16.6	15.3	#N/A
人材派遣業(雇用者増減)	(万人)	▲0.1	1.2	3.0	▲0.5	▲0.1	▲0.7	1.4	2.3	2.1	1.5
雇用DI(3ヵ月前比)	(%p)	61.8	66.5	72.1	71.3	68.7	62.9	64.8	61.0	60.7	61.2
ISM製造業雇用DI	(%p)	61.7	64.5	63.0	62.7	58.2	59.9	53.5	51.8	53.8	53.5
ISM非製造業雇用DI	(%p)	54.5	55.6	53.7	51.9	54.0	54.1	52.5	51.6	48.7	53.3
CB雇用マインド(現状)	-	▲42.4	▲39.5	▲39.8	▲37.3	▲37.8	▲38.1	▲39.7	▲43.7	▲44.5	▲43.7
同(期待)	-	▲0.4	6.2	▲0.9	▲0.9	▲3.6	▲6.9	▲5.3	▲19.4	▲16.6	▲16.1
CB雇用トレンド指数	-	99.6	100.9	101.8	100.5	100.3	101.3	101.4	101.4	101.0	#N/A

注: 総労働投入量=週平均労働時間×雇用者数、総賃金指数=週平均労働時間×雇用者数×時間平均賃金、すべて民間(Total private)ベース。
モンスター雇用指数(基準算出方法は不明)はネット求人動向調査、チャレンジャーはチャレンジャー・グレイ・クリスマス社、CBはコンファレンス・ボード。
新規失業保険申請件数(季調値)は4週移動平均の月末値、人材派遣業の雇用者数増減は臨時雇用動向の代理変数とされる。
ISM雇用DIは雇用者サイド、CB雇用マインドは家計サイド(就職先が豊富・困難のネット値)のサーベイ調査。
雇用トレンド指数は、失業保険申請件数や臨時雇用者数、鉱工業生産指数など8指標を用いて、雇用情勢のトレンドを求めたもの。
出所: 米労働省、ADP社、CGC社、米供給管理協会、コンファレンスボード、Datastream、BloombergよりMSRC作成

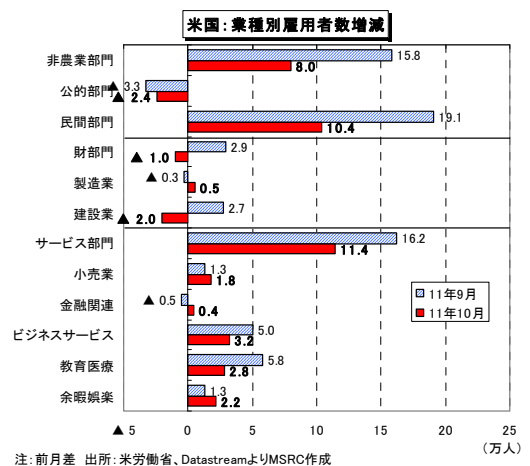
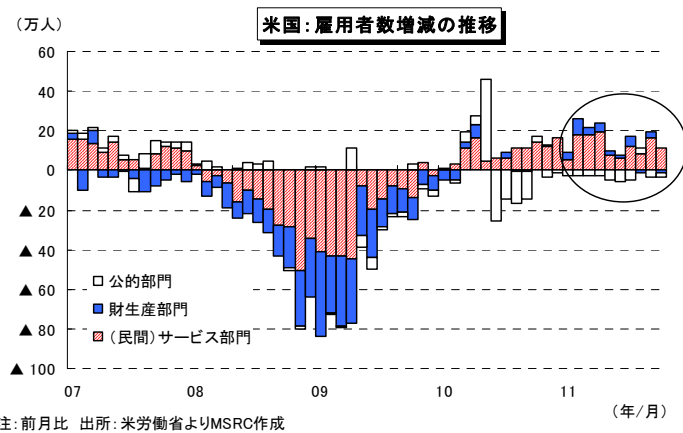
- 一方、失業率(失業者数/労働力人口)は前月比▲0.1%pの9.0%と、高水準ながらも前月から低下。就業者数が3ヵ月連続で大幅に増加することで、新規の失業者が生まれにくくなっている点は評価できる。しかし、直近は労働力人口も増加傾向にあり、なかなか失業率が下がりにくい状態が続いている。雇用情勢の改善に伴い、当面はこうした労働参加率の上昇が続くであろうことを踏まえると、失業率は引き続き下がりにくい状態が続くこととなろう。なお、FRBは先日発表した経済予測において、12年の失業率を8.5%~8.7%、13年を7.8%~8.2%と予想している。

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- なお、雇用統計では毎年、サンプルエラー最小化のためにベンチマークの修正が行なわれる。次回の改訂値は来年2/3発表の12年1月分の雇用統計で公表される予定となっているが、現時点で発表されている暫定値では、11月3月時点の雇用水準が未季調値ベースで+19.2万人、上方修正されることとなっている。この結果、単純計算ではあるが、10年4月～11年3月までの雇員数は、月間当たりで+1.6万人ほど上方修正されることになるとみられる。



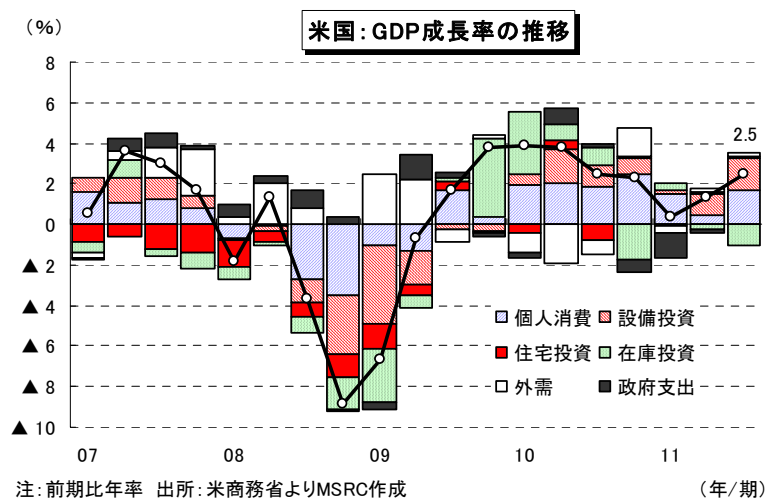
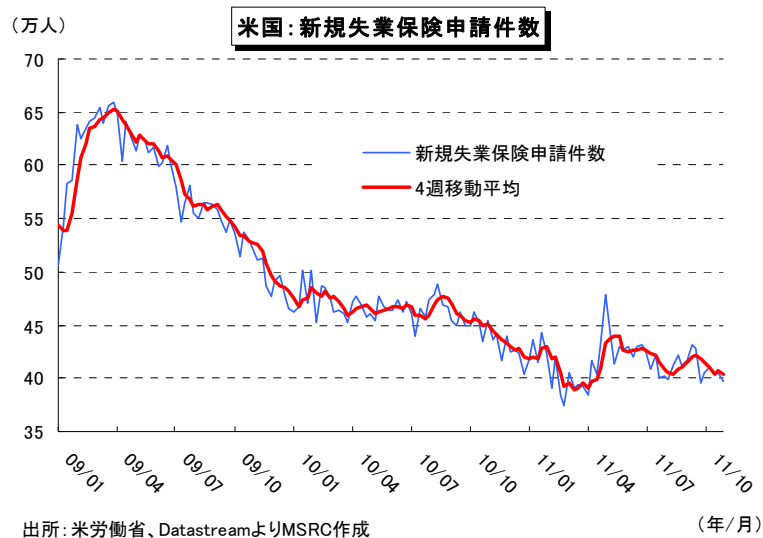
- 部門別の雇用動向では、当月はまず製造業が+0.5万人（前月▲0.3万人）と小幅ながらも3カ月ぶりの増加に転じている。しかし、建設業が引き続き一進一退の▲2.0万人（前月+2.7万人）となり、財部門は合計で▲1.0万人（前月+2.9万人）となっている。一方、（民間）サービス部門は+11.4万人（前月+16.2万人、特殊要因*1を除くと+11.7万人）と底堅く推移。中でも小売業の+1.8万人（前月+1.3万人）と増加傾向となっており、同様に運送業にも改善の動きがみられる。こうした変化は、当初想定されていたほど悪くないとみられる年末商戦に向けた修正の動きではないか。一方、金融業は+0.4万人（前月▲0.5万人）と軟調に推移、特に商業銀行や証券・商品会社などは2カ月連続のマイナスとなっており、収益悪化や規制強化の影響が懸念される。公的部門は▲2.4万人（前月▲3.3万人）と、引き続き州・地方政府を中心とした減少傾向が続いている。こうした状況に対しオバマ大統領は、公務員の再雇用対策の実施を議会に求めているが、新たな財政支出を伴うだけに審議は難航。350億ドルの同対策法案は10/20、上院で審議入りを否決された。*1 通信会社ベライゾンのストライキ終了に伴い+4.5万人が上乗せされている



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 今回の雇用統計は、先日発表された GDP 統計同様に、景気が底堅く推移していることを確認できる結果であったと評価され、かつ足元では、①新規失業保険件数が減少傾向にあること、②企業の雇用マインドが改善傾向にあること、③個人消費を中心に需要面に持ち直しの動きが確認されること—などを踏まえると、雇用情勢はこの先、徐々に増加ペースを上げてくることが予想される。つまり、米国景気はこの先も持ち直しの動きを続けることが期待されよう。しかし、米国経済を取り巻く環境には引き続き留意が必要であり、特に欧州債務問題を背景とした金融市場の動揺や、年末に向け高まってくる財政政策を巡る不透明感（景気対策の有無など）などが、企業の雇用マインドを抑制する可能性は十分に残る。雇用情勢は今後も底堅く推移することが予想されるが、その回復ペースが失業率を持続的に押し下げるほどまでに高まってくるには、今しばらく時間が必要であろう。◆



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等:みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会:日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。